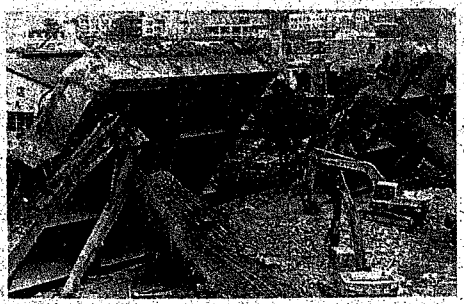
防災・減災など多彩な専門家がシンポ

科学と社会 新たな関係を

神戸市を中心にした阪神地域と淡路島北部に甚大な被害をもたらした、兵庫県南部地震。初めて震度7を記録した強い揺れで建物や高速道路などが倒壊し、火災も発生。死者・行方不明者は6437人にのぼり、避難者数は最大時で30万人を超えました。

この震災を契機に国の制度整備や耐震化が進んだほか、学問の分野にも大きな影響を与えました。防災・減災や災害復興に関わる63の学協会でつくる「防災学術連携体」は7日にシンポジウムを開き、研究者30人がそれぞれの専門分野の観点から発表。震災後30年間の科学技術・学術の変貌、科学と社会の新しい関係を築くための課題について討論しました。



倒壊した阪神高速道路の復旧作業＝1995年1月23日、神戸市東灘区（三浦誠撮影）

震災後、地震観測網の整備、主要な活断層や地下構造の調査が進んだほか、地震活動の長期評価や地震動予測地図などが充実。地下鉄の駅などの構造物の弱点が判明したことで、全国の駅で補強が進みました。河川堤防の耐震性の必要性も認識されました。災害対策ロボットの研究が加速。災害看護や公衆衛生活動の重要性に光が当たり、防災教育も前進しました。

一方、残る課題も議論されました。被災者生活再建支援の制度創設という大きな一歩を踏み出したものの十分ではありません。「復興」についての考え方の違い、少子高齢化社会での防災のあり方を議論する必要性が浮き彫りに。教訓が詰まった報道取材の映像が「肖像権」への配慮で生かせない状況を打開する必要性も報告されました。

平田直・東京大学名誉教授（観測地震学）は、「科学と科学的知識の利用に関する世界宣言」（ブダペスト宣言、1999年）を紹介。科学が、新たな知識を求めるためだけではなく、社会とともに、社会のためにあるべきだと強調しました。